

平成28年度

一般会計等貸借対照表

(平成29年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,649	固定負債	27,749
有形固定資産	74,590	地方債	24,192
事業用資産	45,690	長期未払金	1
土地	19,253	退職手当引当金	3,555
立木竹	3,460	損失補償等引当金	-
建物	40,308	その他	-
建物減価償却累計額	△20,977	流動負債	3,499
工作物	3,956	1年内償還予定地方債	3,104
工作物減価償却累計額	△2,443	未払金	4
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	266
航空機	-	預り金	125
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	31,248
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,132	固定資産等形成分	89,049
インフラ資産	28,737	余剰分(不足分)	△29,998
土地	6,962		
建物	3,035		
建物減価償却累計額	△1,788		
工作物	53,991		
工作物減価償却累計額	△33,467		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3		
物品	497		
物品減価償却累計額	△333		
無形固定資産	466		
ソフトウェア	10		
その他	456		
投資その他の資産	13,593		
投資及び出資金	265		
有価証券	49		
出資金	216		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	273		
長期貸付金	11		
基金	13,065		
減債基金	428		
その他	12,637		
その他	-		
徴収不能引当金	△22		
流動資産	1,651		
現金預金	1,162		
未収金	95		
短期貸付金	-		
基金	400		
財政調整基金	400		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△6		
資産合計	90,299	純資産合計	59,051
		負債及び純資産合計	90,299

平成28年度

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	19,983
業務費用	10,396
人件費	3,968
職員給与費	2,885
賞与等引当金繰入額	266
退職手当引当金繰入額	327
その他	489
物件費等	6,184
物件費	4,108
維持補修費	242
減価償却費	1,815
その他	18
その他の業務費用	244
支払利息	193
徴収不能引当金繰入額	-
その他	51
移転費用	9,587
補助金等	3,480
社会保障給付	3,328
他会計への繰出金	2,778
その他	2
経常収益	886
使用料及び手数料	255
その他	631
純経常行政コスト	△19,097
臨時損失	42
災害復旧事業費	-
資産除売却損	42
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	160
資産売却益	22
その他	138
純行政コスト	△18,978

平成28年度

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産	余剰分
前年度末純資産残高	56,447	86,953	△30,506
純行政コスト(△)	△18,978		△18,978
財源	21,577		21,577
税収等	17,000		17,000
国県等補助金	4,576		4,576
本年度差額	2,599		2,599
固定資産等の変動(内部変動)		2,174	△2,174
有形固定資産等の増加		4,089	△4,089
有形固定資産等の減少		△1,862	1,862
貸付金・基金等の増加		1,383	△1,383
貸付金・基金等の減少		△1,435	1,435
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	6	6	
その他	-	△84	84
本年度純資産変動額	2,604	2,096	509
本年度末純資産残高	59,051	89,049	△29,998

平成28年度

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,189
業務費用支出	8,596
人件費支出	3,983
物件費等支出	4,375
支払利息支出	193
その他の支出	45
移転費用支出	9,593
補助金等支出	3,485
社会保障給付支出	3,328
他会計への繰出支出	2,778
その他の支出	2
業務収入	21,051
税収等収入	17,110
国県等補助金収入	3,047
使用料及び手数料収入	274
その他の収入	619
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	522
業務活動収支	3,384
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,471
公共施設等整備費支出	4,089
基金積立金支出	614
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	763
その他の支出	-
投資活動収入	2,469
国県等補助金収入	1,007
基金取崩収入	668
貸付金元金回収収入	767
資産売却収入	27
その他の収入	-
投資活動収支	△3,002
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,223
地方債償還支出	3,223
その他の支出	-
財務活動収入	2,803
地方債発行収入	2,803
その他の収入	-
財務活動収支	△420
本年度資金収支額	△38
前年度末資金残高	1,076
本年度末資金残高	1,037
前年度末歳計外現金残高	97
本年度歳計外現金増減額	28
本年度末歳計外現金残高	125
本年度末現金預金残高	1,162

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっ
ています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリー
ス取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リー
ス取引を除きます。)・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一
の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ④ 賞与等引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当見込額のうち、本会計年度期間において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額または見積価格が100万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針等の変更

- (1) 会計方針の変更
該当なし
- (2) 表示方法の変更
該当なし

- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
同和対策住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異なし
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	7.1	20.1

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
5,640 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費（一般会計） 3,270,145 千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 総務省方式改定モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

ア 財務書類の対象となる会計の変更

該当なし

イ 有形固定資産の評価基準の変更等による影響額

会計基準	内容	金額
総務省方式改訂モデル	公共資産	① 97,026,232 千円
統一的な基準	有形固定資産+無形固定資産	② 75,056,089 千円
影響額②-①		△21,970,143 千円

- ② 売却可能資産の対象範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

該当なし

- ③ 減債基金に係る積立不足額

該当なし

- ④ 基金借入金（組替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への組替運用を行っています。

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需用額に含まれることが見込まれる金額

36,167,719 千円

- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	16,307,937 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,903,921 千円
将来負担額	53,365,574 千円
充当可能基金額	11,522,494 千円
特定財源見込額	3,171,263 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	36,167,719 千円

- ⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

- ⑧ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

該当なし

- ⑨ P F I 事業に係る資産

該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 574,909 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,383,624 千円
減価償却費	△1,808,878 千円
徴収不能引当金の増減額	△9,965 千円
退職手当引当金の増減額	△27,550 千円
賞与等引当金の増減額	11,828 千円
未収金の増減額	△34,290 千円
固定資産売却損益	△19,464 千円
資本的国県等補助金	1,038,276 千円
その他資産・負債の増減額	64,941 千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,598,522 千円

③ 一時借入金

一時借入金はありません。なお、一時借入金の限度額は 2,500,000 千円です。

④ 重要な非資金取引

該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細 (1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減損損失 累計額 (E)	本年度末 減価償却 累計額 (F)	本年度償却額 (G)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(F) (H)
事業用資産	67,571,682,956	3,384,458,925	1,847,101,166	69,109,040,715	-	23,419,300,948	929,193,363	45,689,739,767
土地	18,913,685,714	344,355,044	5,467,072	19,252,573,686	-	0	0	19,252,573,686
立木竹	3,460,027,000	0	0	3,460,027,000	-	0	0	3,460,027,000
建物	41,287,998,318	861,009,898	1,840,677,538	40,308,330,678	-	20,976,614,847	856,764,315	19,331,715,831
工作物	3,909,971,924	46,671,610	956,556	3,955,686,978	-	2,442,686,101	72,429,048	1,513,000,877
船舶	0	0	0	0	-	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	-	0	0	0
航空機	0	0	0	0	-	0	0	0
その他	0	0	0	0	-	0	0	0
建設仮勘定	0	2,132,422,373	0	2,132,422,373	-	0	0	2,132,422,373
インフラ資産	63,328,503,165	662,813,241	0	63,991,316,406	-	35,254,793,638	823,948,009	28,736,522,768
土地	6,836,308,350	125,916,953	0	6,962,225,303	-	0	0	6,962,225,303
建物	3,034,703,131	0	0	3,034,703,131	-	1,787,894,609	89,505,012	1,246,808,522
工作物	53,457,491,684	533,633,688	0	53,991,125,372	-	33,466,899,029	734,442,997	20,524,226,343
その他	0	0	0	0	-	0	0	0
建設仮勘定	0	3,262,600	0	3,262,600	-	0	0	3,262,600
物品	449,788,314	47,285,298	0	497,073,612	-	333,165,714	55,736,369	163,907,898
合計	131,349,974,435	4,094,557,464	1,847,101,166	133,597,430,733	-	59,007,260,300	1,808,877,741	74,590,170,433

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,178,494,704	22,869,434,154	3,601,952,071	1,407,680,366	9,956,370,462	1,452,056,093	4,223,751,917	45,689,739,767
土地	1,082,127,134	8,094,335,746	1,274,017,762	971,684,110	6,030,966,435	117,994,018	1,681,448,481	19,252,573,686
立木竹	0	0	0	0	3,460,027,000	0	0	3,460,027,000
建物	1,057,500,186	14,597,490,503	2,295,975,695	435,996,256	450,663,660	84,208,468	409,881,063	19,331,715,831
工作物	38,867,384	177,607,905	31,958,614	0	14,713,367	1,249,853,607	0	1,513,000,877
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	2,132,422,373	2,132,422,373
インフラ資産	28,291,983,790	2,669,940	0	10,454,500	344,134,355	0	87,280,183	28,736,522,768
土地	6,739,948,679	2,669,940	0	0	135,589,101	0	84,017,583	6,962,225,303
建物	1,158,991,906	0	0	10,454,500	77,362,116	0	0	1,246,808,522
工作物	20,393,043,205	0	0	0	131,183,138	0	0	20,524,226,343
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	3,262,600	3,262,600
物品	24,540,803	29,476,030	5,470,200	0	275,840	100,794,174	3,350,851	163,907,898
合計	30,495,019,297	22,901,580,124	3,607,422,271	1,418,134,866	10,300,780,657	1,552,850,267	4,314,382,951	74,590,170,433

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
しなの鉄道(株)株券	970	50,000	48,500,000	50,000	48,500,000	0	48,500,000
株信州ケーブルテレビジョン株券	1,600	500	800,000	500	800,000	0	800,000
株信州スポーツスピリット株券	300	1	300	10,000	3,000,000	△ 2,999,700	3,000,000
合計	2,870	—	49,300,300	—	52,300,000	△ 2,999,700	52,300,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
千曲市土地開発公社	3,000,000	444,567,494	108,521,590	336,045,904	3,000,000	100.00	336,045,904	0	3,000,000
千曲市観光協会	5,000,000	6,947,699	1,049,736	5,897,963	5,000,000	100.00	5,897,963	0	5,000,000
合計	8,000,000	451,515,193	109,571,326	341,943,867	8,000,000	—	341,943,867	0	8,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	8,650,000	256,460,990,967	245,439,592,924	11,021,398,043	8,175,740,000	0.11	11,660,730	0	8,650,000	8,650,000
長野森林組合	16,690,200	1,104,719,658	362,131,093	742,588,565	742,588,565	2.25	16,690,200	0	16,690,200	16,690,200
長野地域ふるさと市町村圏基金造成出資金	109,920,000	1,000,000,000	0	1,000,000,000	1,000,000,000	10.99	109,920,000	0	109,920,000	109,920,000
長野県信用保証協会	13,788,500	600,054,931,502	556,562,402,430	43,492,529,072	43,492,529,072	0.03	13,788,500	0	13,788,500	13,788,500
長野県消防協会	955,627	469,345,535	369,095	468,976,440	468,976,440	0.20	955,627	0	955,627	955,627
長野県緑の基金	2,540,000	664,389,737	2,126,847	662,262,890	662,262,890	0.38	2,540,000	0	2,540,000	2,540,000
長野県テクノ財団	28,930,000	6,334,311,695	681,168,437	5,653,143,258	5,653,143,258	0.51	28,930,000	0	28,930,000	28,930,000
更埴地域勤労者共済会	15,000,000	68,830,303	8,707,794	60,122,509	60,122,509	24.95	15,000,000	0	15,000,000	15,000,000
地方公営企業等金融機構	6,100,000	24,786,267,000,000	24,545,185,000,000	241,082,000,000	241,082,000,000	0.00	6,100,000	0	6,100,000	6,100,000
長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,394,616,384	218,247,410	1,176,368,974	1,176,368,974	0.00	50,000	0	50,000	50,000
信州千曲観光局	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	100.00	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000
合計	207,624,327	25,653,824,135,781	25,348,459,746,030	305,364,389,751	302,518,731,708	—	210,635,057	0	207,624,327	207,624,327

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,655,468,766	499,725,000			4,155,193,766	4,155,193,766
減債基金	427,872,268				427,872,268	427,872,268
職員退職手当基金	777,275,018	99,704,000			876,979,018	876,979,018
新庁舎建設基金	2,112,476,169				2,112,476,169	2,112,476,169
文化振興基金	31,959,982				31,959,982	31,959,982
魅力あるまちづくり基金	2,105,151,274	300,000,000			2,405,151,274	2,405,151,274
社会福祉基金	61,955,378				61,955,378	61,955,378
交通災害遺児等基金	11,839,652				11,839,652	11,839,652
地域福祉基金	91,095,397	599,938,000			691,033,397	691,033,397
市有林・県有林管理基金	9,541,992				9,541,992	9,541,992
ふるさと農村活性化基金	15,973,612				15,973,612	15,973,612
高速交通関連施設管理基金	37,425,518				37,425,518	37,425,518
交通施設整備基金	26,962,619				26,962,619	26,962,619
観光施設整備基金	127,858,103				127,858,103	127,858,103
文教施設整備基金	1,299,163,442				1,299,163,442	1,299,163,442
スポーツ振興基金	101,878,371	207,824,400			309,702,771	309,702,771
環境基金	110,201,704				110,201,704	110,201,704
奨学基金	19,160,484			85,098,000	104,258,484	104,258,484
合計	11,330,625,035	1,707,191,400	342,359,989	85,098,000	13,465,274,424	13,465,274,424

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
住宅新築資金等貸付金	11,444,147	0	-	-	11,444,147
合計	11,444,147	0	-	-	11,444,147

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金元利収入	89,649,408	0
小計	89,649,408	0
【未収金】		
市税	183,379,739	22,005,569
小計	183,379,739	22,005,569
合計	273,029,147	22,005,569

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金元利収入	1,211,955	0
小計	1,211,955	0
【未収金】		
市税	61,230,681	2,510,458
分担金及び負担金	8,009,450	632,747
使用料及び手数料	17,189,752	2,715,981
諸収入	7,093,774	276,657
小計	93,523,657	6,135,843
合計	94,735,612	6,135,843

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	14,405,668,896	2,243,405,901	5,116,679,421	3,636,044	4,901,177,000	3,505,846,000	0	0	0	878,330,431
一般公共事業	791,656,472	77,184,007	719,415,472		841,000	71,400,000				0
公営住宅建設	163,616,267	18,143,899	159,980,223	3,636,044						0
災害復旧	12,400,000	1,539,177	12,400,000							0
教育・福祉施設	3,511,933,231	186,344,747	3,063,818,231		203,925,000					244,190,000
一般単独事業	8,870,644,821	1,775,151,552	185,917,296		4,696,411,000	3,434,446,000				553,870,525
その他	1,055,418,105	185,042,519	975,148,199							80,269,906
【特別分】	12,891,087,814	860,872,934	12,069,291,911	356,923,903	0	464,872,000	0	0	0	0
臨時財政対策債	12,542,339,438	764,682,737	#####	356,923,903		464,872,000				0
減税補てん債	321,819,819	69,261,640	321,819,819							0
退職手当債	0	0	0							0
その他	26,928,557	26,928,557	26,928,557							0
合計	27,296,756,710	3,104,278,835	17,185,971,332	360,559,947	4,901,177,000	3,970,718,000	0	0	0	878,330,431

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
27,296,756,710	25,704,664,026	1,341,374,625	94,852,527	101,713,973	52,551,756	0	1,599,803	0.631%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
27,296,756,710	3,104,278,835	2,779,218,329	2,762,761,551	2,689,096,573	2,515,650,160	8,101,222,641	3,683,048,175	1,383,172,809	278,307,637

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	38,105,654		9,964,242		28,141,412
退職手当引当金	3,582,647,000	327,411,164	354,961,164		3,555,097,000
損失補償等引当金	138,274,000		138,274,000		0
賞与等引当金	254,398,000	266,226,000	254,398,000		266,226,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
その他の補助金等	千曲坂城消防組合負担金	千曲坂城消防組合	669,169,336	消防
	後期高齢者医療給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	637,950,652	後期高齢者医療給付
	葛尾組合負担金	葛尾組合	364,035,000	環境衛生
	老人福祉施設等整備事業補助金	市内社会福祉法人	283,678,000	老人福祉
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	対象者	172,440,000	臨時福祉給付金
	しなの鉄道安全輸送設備整備事業負担金	しなの鉄道㈱	110,980,000	運輸交通
	千曲衛生施設組合負担金	千曲衛生施設組合	107,197,544	環境衛生
	長野広域連合負担金	長野広域連合	77,836,000	総務・福祉・環境衛生
	社会福祉協議会運営費補助金	(福)千曲市社会福祉協議会	58,610,000	福祉
	その他	-	997,813,342	-
		計		3,479,709,874
合計			3,479,709,874	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		7,647,212,513
		税関連交付金		1,155,562,720
		分担金及び負担金		298,083,777
		地方交付税		7,483,670,000
		地方譲与税		196,371,000
		地方特例交付金		33,111,000
		寄附金		176,761,005
		交通安全特別交付金		9,557,000
		小計		17,000,329,015
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	649,958,000
			県支出金	388,318,000
			計	1,038,276,000
		経常的補助金	国庫支出金	2,386,103,452
			県支出金	1,151,874,362
			計	3,537,977,814
		小計		4,576,253,814
	合計		21,576,582,829	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	18,978,061,056	3,537,977,814	-	12,352,066,594	3,088,016,648
有形固定資産等の増加	4,088,792,514	1,038,276,000	1,913,000,000	910,013,211	227,503,303
貸付金・基金等の増加	1,382,548,216	-	-	1,106,038,573	276,509,643
その他	-	-	-	-	-
合計	24,449,401,786	4,576,253,814	1,913,000,000	14,368,118,378	3,592,029,594

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,161,983,910
合計	1,161,983,910